

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2009年9月28日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。
分配方針	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・ソブリン・オープン （毎月決算型）



第113期（決算日：2019年2月22日）
 第114期（決算日：2019年3月22日）
 第115期（決算日：2019年4月22日）
 第116期（決算日：2019年5月22日）
 第117期（決算日：2019年6月24日）
 第118期（決算日：2019年7月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、去る7月22日に第118期の決算を行いましたので、法令に基づいて第113期～第118期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率				
	円		円	%		%		百万円
89期(2017年2月22日)	9,051		60	0.7	17,484	97.4	—	2,906
90期(2017年3月22日)	8,990		60	△0.0	17,416	97.4	—	2,871
91期(2017年4月24日)	8,879		60	△0.6	17,328	95.3	—	2,834
92期(2017年5月22日)	9,039		60	2.5	17,723	96.3	—	2,868
93期(2017年6月22日)	9,050		60	0.8	17,888	97.1	—	2,862
94期(2017年7月24日)	9,015		60	0.3	17,959	98.1	—	2,831
95期(2017年8月22日)	8,818		60	△1.5	17,653	97.8	—	2,790
96期(2017年9月22日)	9,125		60	4.2	18,418	98.1	—	2,894
97期(2017年10月23日)	9,119		60	0.6	18,562	97.8	—	2,801
98期(2017年11月22日)	9,011		60	△0.5	18,480	97.7	—	2,784
99期(2017年12月22日)	9,151		60	2.2	18,879	98.0	—	2,821
100期(2018年1月22日)	9,050		60	△0.4	18,763	97.0	—	2,759
101期(2018年2月22日)	8,594		60	△4.4	17,876	96.3	—	2,614
102期(2018年3月22日)	8,416		60	△1.4	17,650	97.1	—	2,512
103期(2018年4月23日)	8,474		60	1.4	17,979	97.6	—	2,533
104期(2018年5月22日)	8,353		60	△0.7	18,011	97.0	—	2,497
105期(2018年6月22日)	8,149		60	△1.7	17,700	96.3	—	2,427
106期(2018年7月23日)	8,069		60	△0.2	17,712	96.2	—	2,388
107期(2018年8月22日)	7,940		60	△0.9	17,684	97.3	—	2,341
108期(2018年9月25日)	7,938		60	0.7	17,837	97.3	—	2,311
109期(2018年10月22日)	7,736		60	△1.8	17,540	96.6	—	2,252
110期(2018年11月22日)	7,906		60	3.0	18,112	95.9	—	2,290
111期(2018年12月25日)	7,791		60	△0.7	17,986	95.7	—	2,221
112期(2019年1月22日)	7,792		40	0.5	18,125	95.8	—	2,228
113期(2019年2月22日)	7,958		40	2.6	18,611	96.8	—	2,261
114期(2019年3月22日)	8,008		40	1.1	18,854	97.0	—	2,256
115期(2019年4月22日)	8,055		40	1.1	19,076	97.5	—	2,264
116期(2019年5月22日)	7,809		40	△2.6	18,554	97.8	—	2,195
117期(2019年6月24日)	7,869		40	1.3	18,842	96.7	—	2,220
118期(2019年7月22日)	8,046		40	2.8	19,291	96.9	—	2,258

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

- (注) 参考指数は、F T S E 世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ 国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。
- 各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		円	騰 落 率				
第113期	(期 首) 2019年1月22日	7,792	—	18,125	—	95.8	—
	1月末	7,825	0.4	18,189	0.4	97.2	—
	(期 末) 2019年2月22日	7,998	2.6	18,611	2.7	96.8	—
第114期	(期 首) 2019年2月22日	7,958	—	18,611	—	96.8	—
	2月末	7,978	0.3	18,667	0.3	96.8	—
	(期 末) 2019年3月22日	8,048	1.1	18,854	1.3	97.0	—
第115期	(期 首) 2019年3月22日	8,008	—	18,854	—	97.0	—
	3月末	8,027	0.2	18,923	0.4	96.6	—
	(期 末) 2019年4月22日	8,095	1.1	19,076	1.2	97.5	—
第116期	(期 首) 2019年4月22日	8,055	—	19,076	—	97.5	—
	4月末	7,987	△0.8	18,902	△0.9	96.1	—
	(期 末) 2019年5月22日	7,849	△2.6	18,554	△2.7	97.8	—
第117期	(期 首) 2019年5月22日	7,809	—	18,554	—	97.8	—
	5月末	7,777	△0.4	18,476	△0.4	97.4	—
	(期 末) 2019年6月24日	7,909	1.3	18,842	1.6	96.7	—
第118期	(期 首) 2019年6月24日	7,869	—	18,842	—	96.7	—
	6月末	7,937	0.9	18,975	0.7	96.7	—
	(期 末) 2019年7月22日	8,086	2.8	19,291	2.4	96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

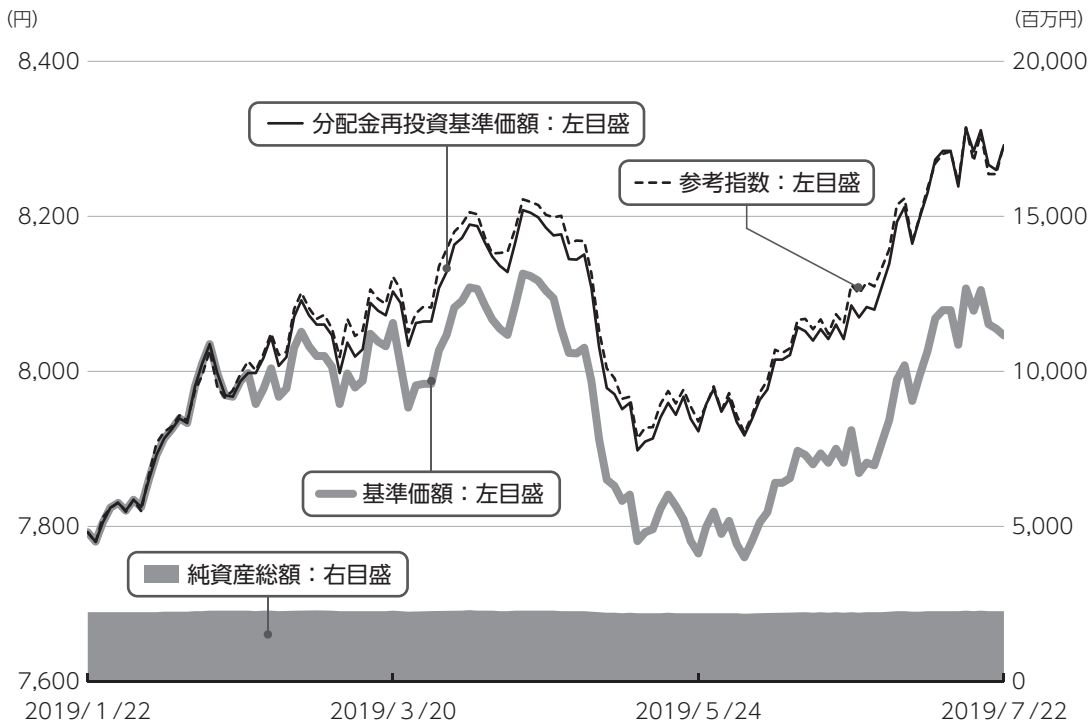
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第113期～第118期：2019年1月23日～2019年7月22日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第113期首	7,792円
第118期末	8,046円
既払分配金	240円
騰落率	6.4%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ6.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

フィリピンやインドネシア、インドの利回り低下などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

韓国ウォンが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第113期～第118期：2019年1月23日～2019年7月22日

投資環境について

▶ 債券市況

多くの投資対象国・地域の金利は低下しました。

インフレ率の上昇ペースが低下してきたことなどから、複数の投資対象国・地域の中央銀行が利下げを行い、金利は低下しました。

インドでは、2019年2月～6月に3回で合計0.75%の利下げを行ったことなどから、金利は低下しました。

フィリピンでは、2019年5月に利下げを行ったことなどから、金利は低下しました。

▶ 為替市況

投資対象国・地域の通貨は、まちまちな動きでした。

インドルピーは現与党が総選挙で勝利したことによる改革期待の高まりなどから、対円で上昇しました。

インドネシアルピアは大統領選挙で現職の大統領が勝利したことなどから、対円で上昇しました。

韓国ウォンは米中貿易摩擦激化の影響などから、対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

▶ アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券

（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み

入れて運用しました。

金利に魅力のあるインドやインドネシア、フィリピンなどの債券組入比率を高めとし、安定的な利息収入の確保をはかりました。

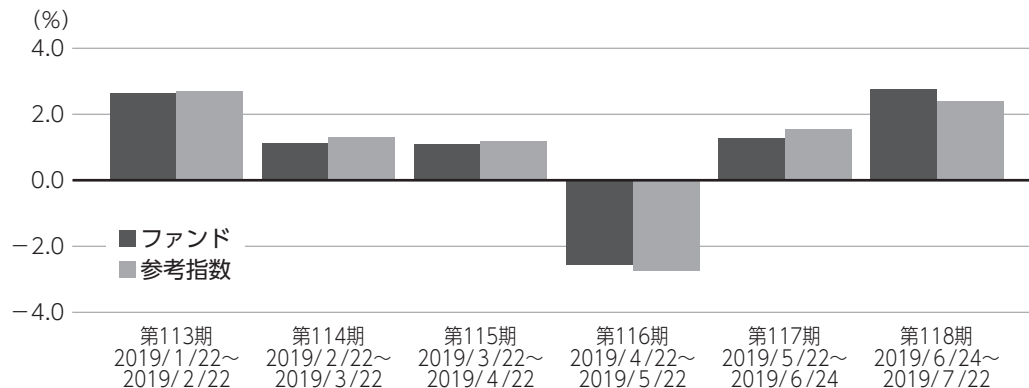
外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

第113期～第118期：2019年1月23日～2019年7月22日

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、アジア国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2019年1月23日~ 2019年2月22日	2019年2月23日~ 2019年3月22日	2019年3月23日~ 2019年4月22日	2019年4月23日~ 2019年5月22日	2019年5月23日~ 2019年6月24日	2019年6月25日~ 2019年7月22日
当期分配金 （対基準価額比率）	40 (0.500%)	40 (0.497%)	40 (0.494%)	40 (0.510%)	40 (0.506%)	40 (0.495%)
当期の収益	26	29	25	19	26	24
当期の収益以外	14	10	15	21	14	16
翌期繰越分配対象額	574	564	549	528	515	499

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）

引き続き、アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

相対的に高金利国のインドネシア、フィリピン、インドなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。

利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は当作成期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

2019年1月23日～2019年7月22日

1万口当たりの費用明細

項目	第113期～第118期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	64	0.802	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(37)	(0.460)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(26)	(0.321)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	9	0.115	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(8)	(0.106)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.006)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	73	0.917	

作成期中の平均基準価額は、7,951円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

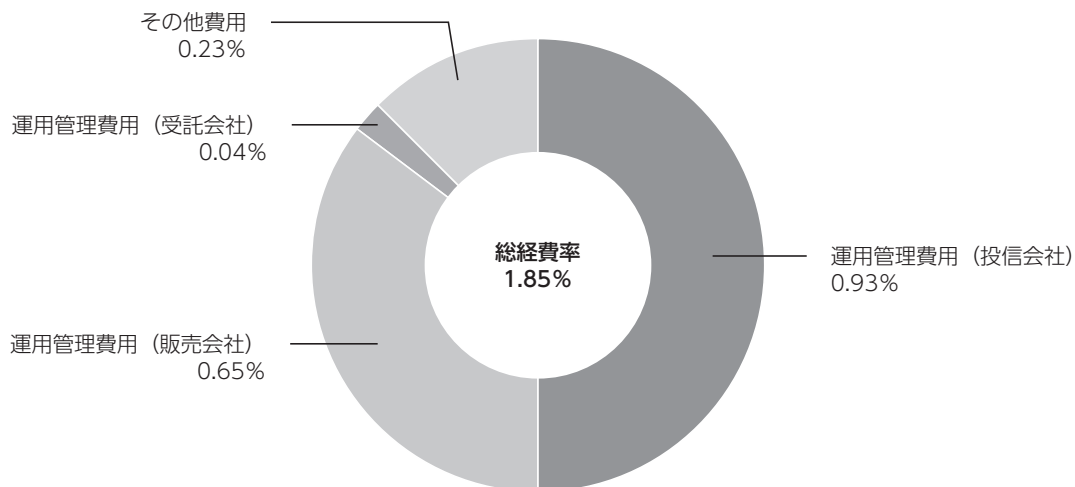
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.85%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月23日～2019年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第113期～第118期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 31,527	千円 58,072	千口 101,014	千円 185,805

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月23日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

<アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第113期～第118期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,199	百万円 16	% 1.3	百万円 1,333	百万円 34	% 2.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第112期末	第118期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 1,247,659	千口 1,178,172	千円 2,251,487

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	第118期末	
	評 価 額	比 率
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 2,251,487	% 99.0
コール・ローン等、その他	22,781	1.0
投資信託財産総額	2,274,268	100.0

(注) アジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（2,236,820千円）の投資信託財産総額（2,253,198千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.98円	1 ユーロ=121.07円	1 香港ドル=13.84円	1 シンガポールドル=79.33円
1 マレーシアリングギット=26.24円	1 タイバーツ=3.50円	1 フィリピンペソ=2.11円	100インドネシアルピア=0.78円
100韓国ウォン=9.17円	1 ニュー台湾ドル=3.48円	1 インドルピー=1.58円	1 中国元=15.69円

○特定資産の価格等の調査

(2019年1月23日～2019年7月22日)

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	8

当作成期に、アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末
	2019年2月22日現在	2019年3月22日現在	2019年4月22日現在	2019年5月22日現在	2019年6月24日現在	2019年7月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,286,716,204	2,273,091,855	2,281,618,523	2,210,056,798	2,235,249,107	2,274,268,941
コール・ローン等	22,182,824	21,142,625	21,840,692	20,462,154	21,172,557	21,106,012
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド(詳細欄)	2,254,764,826	2,249,485,489	2,257,553,145	2,189,231,318	2,213,583,454	2,251,487,641
未収入金	9,768,554	2,463,741	2,224,686	363,326	493,096	1,675,288
(B) 負債	25,167,448	16,826,691	17,273,749	14,257,215	14,991,624	16,032,347
未払収益分配金	11,366,932	11,269,559	11,243,802	11,248,072	11,286,634	11,227,104
未払解約金	10,698,752	2,726,735	2,903,264	43,063	470,372	2,001,176
未払信託報酬	3,093,488	2,822,842	3,118,341	2,958,163	3,225,988	2,796,582
未払利息	39	37	38	36	37	37
その他未払費用	8,237	7,518	8,304	7,881	8,593	7,448
(C) 純資産総額(A-B)	2,261,548,756	2,256,265,164	2,264,344,774	2,195,799,583	2,220,257,483	2,258,236,594
元本	2,841,733,100	2,817,389,910	2,810,950,647	2,812,018,095	2,821,658,703	2,806,776,223
次期繰越損益金	△ 580,184,344	△ 561,124,746	△ 546,605,873	△ 616,218,512	△ 601,401,220	△ 548,539,629
(D) 受益権総口数	2,841,733,100口	2,817,389,910口	2,810,950,647口	2,812,018,095口	2,821,658,703口	2,806,776,223口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,958円	8,008円	8,055円	7,809円	7,869円	8,046円

○損益の状況

項 目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2019年1月23日～ 2019年2月22日	2019年2月23日～ 2019年3月22日	2019年3月23日～ 2019年4月22日	2019年4月23日～ 2019年5月22日	2019年5月23日～ 2019年6月24日	2019年6月25日～ 2019年7月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 499	△ 531	△ 546	△ 473	△ 503	△ 402
支払利息	△ 499	△ 531	△ 546	△ 473	△ 503	△ 402
(B) 有価証券売買損益	61,096,002	28,109,710	27,583,678	△ 55,016,068	31,351,694	63,628,099
売買益	61,677,753	28,204,119	27,791,881	306,650	31,654,200	64,014,179
売買損	△ 581,751	△ 94,409	△ 208,203	△ 55,322,718	△ 302,506	△ 386,080
(C) 信託報酬等	△ 3,101,725	△ 2,830,360	△ 3,126,645	△ 2,966,044	△ 3,234,581	△ 2,804,030
(D) 当期損益金 (A + B + C)	57,993,778	25,278,819	24,456,487	△ 57,982,585	28,116,610	60,823,667
(E) 前期繰越損益金	△ 417,050,164	△ 360,515,782	△ 340,926,700	△ 382,389,628	△ 362,689,224	△ 358,590,605
(F) 追加信託差損益金	△ 209,761,026	△ 214,618,224	△ 218,891,858	△ 225,598,227	△ 235,541,972	△ 239,545,587
(配当等相当額)	(167,007,242)	(161,704,014)	(158,560,341)	(154,421,399)	(149,058,972)	(144,381,073)
(売買損益相当額)	(△ 376,768,268)	(△ 376,322,238)	(△ 377,452,199)	(△ 380,019,626)	(△ 384,600,944)	(△ 383,926,660)
(G) 計 (D + E + F)	△ 568,817,412	△ 549,855,187	△ 535,362,071	△ 604,970,440	△ 590,114,586	△ 537,312,525
(H) 収益分配金	△ 11,366,932	△ 11,269,559	△ 11,243,802	△ 11,248,072	△ 11,286,634	△ 11,227,104
次期繰越損益金 (G + H)	△ 580,184,344	△ 561,124,746	△ 546,605,873	△ 616,218,512	△ 601,401,220	△ 548,539,629
追加信託差損益金	△ 213,739,452	△ 217,435,614	△ 223,108,284	△ 231,503,465	△ 239,492,294	△ 244,036,429
(配当等相当額)	(163,099,358)	(158,923,462)	(154,362,126)	(148,548,117)	(145,145,574)	(139,901,935)
(売買損益相当額)	(△ 376,838,810)	(△ 376,359,076)	(△ 377,470,410)	(△ 380,051,582)	(△ 384,637,868)	(△ 383,938,364)
分配準備積立金	239,185	18,848	85,669	175,371	261,287	260,323
繰越損益金	△ 366,684,077	△ 343,707,980	△ 323,583,258	△ 384,890,418	△ 362,170,213	△ 304,763,523

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 2,860,227,123円
 作成期中追加設定元本額 131,862,339円
 作成期中一部解約元本額 185,313,239円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8046円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は548,539,629円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2019年1月23日～ 2019年2月22日	2019年2月23日～ 2019年3月22日	2019年3月23日～ 2019年4月22日	2019年4月23日～ 2019年5月22日	2019年5月23日～ 2019年6月24日	2019年6月25日～ 2019年7月22日
費用控除後の配当等収益額	7,427,711円	8,227,718円	7,089,510円	5,405,459円	7,408,075円	6,735,051円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	167,077,784円	161,740,852円	158,578,552円	154,453,355円	149,095,896円	144,392,777円
分配準備積立金額	199,980円	243,299円	23,535円	112,746円	189,524円	261,534円
当ファンドの分配対象収益額	174,705,475円	170,211,869円	165,691,597円	159,971,560円	156,693,495円	151,389,362円
1万口当たり収益分配対象額	614円	604円	589円	568円	555円	539円
1万口当たり分配金額	40円	40円	40円	40円	40円	40円
収益分配金金額	11,366,932円	11,269,559円	11,243,802円	11,248,072円	11,286,634円	11,227,104円

○分配金のお知らせ

	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
1万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

《第20期》決算日2019年7月22日

[計算期間：2019年1月23日～2019年7月22日]

「アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」は、7月22日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2017年7月24日)	17,728	4.5	17,959	3.5	98.3	—	2,822
17期(2018年1月22日)	18,674	5.3	18,763	4.5	97.3	—	2,751
18期(2018年7月23日)	17,515	△6.2	17,712	△5.6	96.5	—	2,381
19期(2019年1月22日)	17,809	1.7	18,125	2.3	96.1	—	2,221
20期(2019年7月22日)	19,110	7.3	19,291	6.4	97.2	—	2,251

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率					
(期 首) 2019年 1月22日	17,809	—	18,125	—	96.1	—	—
1 月末	17,891	0.5	18,189	0.4	97.5	—	—
2 月末	18,358	3.1	18,667	3.0	97.1	—	—
3 月末	18,588	4.4	18,923	4.4	96.9	—	—
4 月末	18,610	4.5	18,902	4.3	96.4	—	—
5 月末	18,241	2.4	18,476	1.9	97.7	—	—
6 月末	18,737	5.2	18,975	4.7	97.0	—	—
(期 末) 2019年 7月22日	19,110	7.3	19,291	6.4	97.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

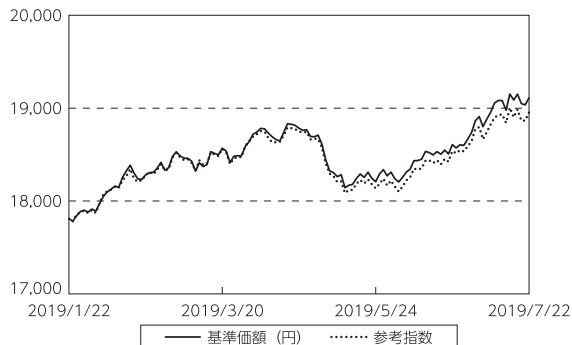
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

フィリピンやインドネシア、インドの利回り低下などが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

韓国ウォンが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・多くの投資対象国・地域の金利は低下しました。
- ・インフレ率の上昇ペースが低下してきたことなどから、複数の投資対象国・地域の中央銀行が利下げを行い、金利は低下しました。
- ・インドでは、2019年2月～6月に3回で合計0.75%の利下げを行ったことなどから、金利は低下しました。
- ・フィリピンでは、2019年5月に利下げを行ったことなどから、金利は低下しました。

◎為替市況

- ・投資対象国・地域の通貨は、まちまちな動きでした。

- ・インドルピーは現与党が総選挙で勝利したことによる改革期待の高まりなどから、対円で上昇しました。
- ・インドネシアルピアは大統領選挙で現職の大統領が勝利したことなどから、対円で上昇しました。
- ・韓国ウォンは米中貿易摩擦激化の影響などから、対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・金利に魅力のあるインドやインドネシア、フィリピンなどの債券組入比率を高めとし、安定的な利息収入の確保をはかりました。
- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

○今後の運用方針

- ・相対的に高金利国のインドネシア、フィリピン、インドなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 1月23日～2019年 7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 21	% 0.113	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(20)	(0.107)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.006)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	21	0.113	
期中の平均基準価額は、18,483円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年1月23日～2019年7月22日)

公社債

		買付額	売付額		
外	アメリカ	千アメリカドル 国債証券	千アメリカドル 572		
		社債券	206		
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ		
		フィリピン	198	—	
	シンガポール	千シンガポールドル 国債証券	千シンガポールドル 1,346	407	
		マレーシア	千マレーシアリングgit 国債証券	千マレーシアリングgit 2,010	1,001
	タイ	千タイバーツ 国債証券	千タイバーツ 11,144	59,391	
		フィリピン	千フィリピンペソ 国債証券	千フィリピンペソ 59,428	19,984
	国	インドネシア	千インドネシアルピア 国債証券	千インドネシアルピア 6,013,500	3,003,300
			韓国	千韓国ウォン 国債証券	千韓国ウォン 1,044,805
スリランカ		千スリランカルピー 国債証券	千スリランカルピー 49,900	51,915	
中国		千中国元 国債証券	千中国元 1,009	—	
		特殊債券	4,188	—	
中国オフショア	千オフショア元 特殊債券	千オフショア元 —	3,000		

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引状況

種	類	取引契約金額
直物為替先渡取引		百万円 281

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月23日～2019年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 1,199	百万円 16	% 1.3	百万円 1,333	百万円 34	% 2.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 600	千アメリカドル 655	千円 70,781	% 3.1	% —	% 3.1	% —	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フィリピン	200	204	24,751	1.1	—	1.1	—	—
香港	千香港ドル 1,000	千香港ドル 1,015	14,049	0.6	—	—	—	0.6
シンガポール	千シンガポールドル 2,900	千シンガポールドル 3,254	258,178	11.5	—	11.5	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 7,000	千マレーシアリンギット 7,375	193,531	8.6	—	8.6	—	—
タイ	千タイバーツ 69,000	千タイバーツ 76,789	268,762	11.9	—	11.9	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 141,000	千フィリピンペソ 156,480	330,173	14.7	—	11.8	2.8	—
インドネシア	千インドネシアルピア 44,000,000	千インドネシアルピア 42,863,913	334,338	14.8	—	11.9	2.2	0.7
韓国	千韓国ウォン 1,000,000	千韓国ウォン 1,077,725	98,827	4.4	—	4.4	—	—
台湾	千ニュー台湾ドル 50,000	千ニュー台湾ドル 50,289	175,005	7.8	—	—	—	7.8
インド	千インドルピー 200,000	千インドルピー 214,183	338,409	15.0	—	7.7	7.3	—
中国	千中国元 5,000	千中国元 5,213	81,793	3.6	—	2.2	1.4	—
合 計	—	—	2,188,602	97.2	—	74.3	13.8	9.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日	
			利 率	額面金額	評 価 額			
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	社債券	4.125 PERUSAHAAN 270515	4.125	200	205	22,240	2027/5/15	
		5.375 PERUSAHAAN 290125	5.375	200	224	24,237	2029/1/25	
		5.45 PERUSAHAAN 280521	5.45	200	225	24,303	2028/5/21	
小		計				70,781		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	フィリピン	国債証券	0.875 PHILIPPINE 270517	0.875	200	204	24,751	2027/5/17
小		計				24,751		
香港				千香港ドル	千香港ドル			
		国債証券	2.31 HONG KONG 210621	2.31	1,000	1,015	14,049	2021/6/21
小		計				14,049		
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル			
		国債証券	2.875 SINGAPORGOV 290701	2.875	300	324	25,745	2029/7/1
			2.875SINGAPORGOVT 300901	2.875	600	648	51,443	2030/9/1
			3.375 SINGAPORGOV 330901	3.375	1,600	1,835	145,598	2033/9/1
			3.5 SINGAPORGOVT 270301	3.5	400	446	35,390	2027/3/1
小		計				258,178		
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット			
		国債証券	3.899 MALAYSIAGOV 271116	3.899	1,000	1,019	26,741	2027/11/16
			4.232MALAYSIAGOVT 310630	4.232	3,000	3,123	81,956	2031/6/30
			4.392 MALAYSIAGOV 260415	4.392	1,000	1,050	27,562	2026/4/15
			4.498 MALAYSIAGOV 300415	4.498	1,000	1,066	27,983	2030/4/15
			4.893 MALAYSIAGOV 380608	4.893	1,000	1,116	29,286	2038/6/8
小		計				193,531		
タイ				千タイバーツ	千タイバーツ			
		国債証券	1.25 THAILAND I/L 280312	1.25	25,000	25,335	88,674	2028/3/12
			3.775 THAILAND 320625	3.775	30,000	35,715	125,004	2032/6/25
			3.85 THAILAND 251212	3.85	14,000	15,738	55,083	2025/12/12
小		計				268,762		
フィリピン				千フィリピンペソ	千フィリピンペソ			
		国債証券	4.625 PHILIPPINE 221204	4.625	20,000	19,928	42,048	2022/12/4
			5.5 PHILIPPINE 230308	5.5	10,000	10,247	21,622	2023/3/8
			6.25 PHILIPPTI(GL) 360114	6.25	60,000	69,450	146,539	2036/1/14
			6.25 PHILIPPINE 280322	6.25	31,000	33,864	71,454	2028/3/22
			6.875 PHILIPPINE 290110	6.875	20,000	22,990	48,509	2029/1/10
小		計				330,173		
インドネシア				千インドネシアルピア	千インドネシアルピア			
		国債証券	6.625 INDONESIA 330515	6.625	30,000,000	28,061,308	218,878	2033/5/15
			7 INDONESIA 270515	7.0	3,000,000	3,018,925	23,547	2027/5/15
			8.25 INDONESIA 210715	8.25	2,000,000	2,083,380	16,250	2021/7/15
			8.375 INDONESIA 240315	8.375	6,000,000	6,442,680	50,252	2024/3/15
			8.375 INDONESIA 260915	8.375	3,000,000	3,257,619	25,409	2026/9/15
小		計				334,338		

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
韓国	国債証券	2.375 KOREA TREAS 281210	%	千韓国ウォン	千韓国ウォン	千円	
小	計		2.375	1,000,000	1,077,725	98,827	2028/12/10
台湾	国債証券	1.375 TAIWAN GOVT 200310		千ニュー台湾ドル	千ニュー台湾ドル		
小	計		1.375	50,000	50,289	175,005	2020/3/10
インド	国債証券	7.61 INDIA GOVT 300509		千インドルピー	千インドルピー		
		8.28 INDIA GOVT 320215	7.61	50,000	53,362	84,312	2030/5/9
	社債券	8.73 NTPC LTD 230307	8.28	50,000	56,482	89,243	2032/2/15
		8.8 POWER GRID 230313	8.73	50,000	51,954	82,088	2023/3/7
小	計		8.8	50,000	52,382	82,765	2023/3/13
中国	国債証券	3.25 CHINA GOVT 281122		千中国元	千中国元		
	特殊債券	3.85 CHINA DEV 240109		1,000	1,006	15,790	2028/11/22
		4.69 CHINA DEV 230323	3.85	1,000	1,016	15,949	2024/1/9
		4.73 CHINA DEV 250402	4.69	1,000	1,046	16,419	2023/3/23
		4.88 CHINA DEV 280209	4.73	1,000	1,059	16,628	2025/4/2
小	計		4.88	1,000	1,083	17,005	2028/2/9
合	計					81,793	
						2,188,602	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円	
	88	

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,188,602	% 97.1
コール・ローン等、その他	64,596	2.9
投資信託財産総額	2,253,198	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (2,236,820千円) の投資信託財産総額 (2,253,198千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.98円	1 ユーロ=121.07円	1 香港ドル=13.84円	1 シンガポールドル=79.33円
1 マレーシアリンギット=26.24円	1 タイバーツ=3.50円	1 フィリピンペソ=2.11円	100インドネシアルピア=0.78円
100韓国ウォン=9.17円	1 ニュー台湾ドル=3.48円	1 インドルピー=1.58円	1 中国元=15.69円

○特定資産の価格等の調査

(2019年1月23日～2019年7月22日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	8

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,299,440,936
コール・ローン等	40,463,120
公社債(評価額)	2,188,602,213
未収入金	48,774,732
未収利息	20,092,562
前払費用	1,508,309
(B) 負債	47,917,516
未払金	46,242,200
未払解約金	1,675,288
未払利息	28
(C) 純資産総額(A-B)	2,251,523,420
元本	1,178,172,497
次期繰越損益金	1,073,350,923
(D) 受益権総口数	1,178,172,497口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,110円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,247,659,501円
 期中追加設定元本額 31,527,259円
 期中一部解約元本額 101,014,263円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9110円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型) 1,178,172,497円

○損益の状況 (2019年1月23日～2019年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	48,436,564
受取利息	48,441,754
支払利息	△ 5,190
(B) 有価証券売買損益	107,337,395
売買益	136,736,784
売買損	△ 29,399,389
(C) 先物取引等取引損益	4,004,748
取引益	5,169,097
取引損	△ 1,164,349
(D) 保管費用等	△ 2,501,536
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	157,277,171
(F) 前期繰越損益金	974,319,914
(G) 追加信託差損益金	26,544,984
(H) 解約差損益金	△ 84,791,146
(I) 計(E+F+G+H)	1,073,350,923
次期繰越損益金(I)	1,073,350,923

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。